25 journal
society&business Tokyo25 journal
執筆協力 編集室システムU　okamura.nobuyoshi@gmail.com

SDGsアワード西多摩2022 理解と推進の気運高まる

国連が提唱するＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の達成につながる西多摩地域の活動を対象にした「ＳＤＧｓアワード西多摩２０２２」が７月16日、福生市民会館であり、関係者と一般合わせて約２００人が参加した。基調講演、地元７首長のパネルディスカッション、アワード受賞団体の取り組みなどを通し、ＳＤＧｓへの理解と目標達成への気運を高めた。アワードが起爆剤となり、ＳＤＧｓの地域への広がりに期待が高まるものになった。（岡村信良）

ＳＤＧｓの取り組み西多摩内外に発信

同アワードは西多摩の情報紙・街プレ創刊10周年企画で行われた。地域の企業、団体、市民などが実践するＳＤＧｓの取り組みを西多摩内外に発信し、目標を達成してもらうのが狙い。実行委員会（樋口昭久実行委員長）を組織。創刊以来発行を支援する、あきがわ、にしたま、西東京の３ＪＡなどが協力。ダイハツショップ福生田園、奥多摩工業㈱、損保ジャパン、東京海上日動、奥多摩総合開発㈱、多摩ケーブルネットワーク、西武信用金庫、ＪＡＣＣＳ、オリコ、青梅信用金庫、多摩信用金庫、あいおいニッセイ同和損害保険㈱、西多摩建設業協会が協賛。都や西多摩の８市町村が後援し開催した。

開会のあいさつで、樋口実行委員長は「街プレは地域を元気にする参加型ニュースペーパーとして発信を続け、ヤフーニュースなどのネットニュースでも配信され、先ごろネット版も充実した。重層的なニュース媒体として活躍できることを協力者と読者の皆さまに感謝したい。今回のＳＤＧｓアワード西多摩の取り組みを通し、西多摩の未来を明るいものにしていきたい」と述べた。来賓で井上信治元国務大臣が駆け付け、「新型コロナウイルス、戦争と世界中に暗いニュースが飛び交う中、西多摩を盛り上げ、未来につなげるＳＤＧｓをよくぞ取り上げてくれたと『街プレ』に期待する。今だけ、ここだけ、自分だけ、この考えを止め、地域のこと、国のこと、世界のことを考え、多様性を認め、良いものを守り育て、未来へつなげていく活動を国、自治体、企業、団体、住民が力を合わせ進めていくことが大切」と訴えた。受賞式に先立ちＳＤＧｓに詳しい慶応大学ＳＦＣ研究所ｘＳＤＧ・ラボの佐久間信哉教授が「ＳＤＧｓを〝道しるべ〟に西多摩地域の再構築を」をテーマに基調講演した＝3面。

次いで行われたパネルディスカッションでは、多摩大学の松本祐一教授がファシリテーターを務め、西多摩の7首長が取り組みや期待を語った＝2、3面掲載。

■

公募で集まった33団体の取り組みを、東京市町村自治調査会の小町邦彦参与、多摩大学の長島剛教授、朝日新聞社会部立川支局の杉山圭子記者らが委員を務める審査会が地域特性を生かした事業や活動を評価した。最高賞のゴールドに「ＯＰＴ（オピト）」、普及促進大賞に「みたけレースラフティングクラブ」、アクション大賞に「ＧＯＮＡ」を選出した。

ＯＰＴは「オクタマ・ピカピカ・トイレ」の略。掃除を「カッコよくて、誰もが憧れるような仕事」に変え、奥多摩町内22カ所の観光トイレを清掃する。テーマソングやポスターも制作。「日本一トイレのキレイな観光地、奥多摩」を目指している。

「活動でまち全体の

ゴールドにＯＰＴ、大賞にみたけレースラフティングクラブ、ＧＯＮＡ

基調講演、パネルディスカッション、受賞団体の取り組みなどを通し、ＳＤＧｓへの理解と推進の思いを強くした参加者たち。前列は受賞の篠田直さん（ＧＯＮＡ）、大井朋幸さん（ＯＰＴ）、柴田大吾さん（みたけレースラフティングクラブ）＝左から

「ＳＤＧｓ達成へ向けた、地方自治体の役割と取り組み」問う

地元７首長がパネルディスカッション

ＳＤＧＳについて語り合う西多摩の７首長。それぞれが推進に意欲を見せ、広域連携の必要性も確認した

「ＳＤＧｓ達成へ向けた、地方自治体の役割と取り組み」をテーマしたパネルディスカッションは、浜中啓一青梅市長、加藤育男福生市長、橋本弘山羽村市長、杉浦裕之瑞穂町長、田村みさ子日の出町長、師岡公伸奥多摩町長、坂本義次檜原村長が登壇。各自治体の取り組みを紹介し推進に意欲を示したほか、西多摩の広域連携の必要性も確認した。

ファシリテーターを務めた松本教授は２０１６年度からゼミで奥多摩町の活性化をテーマに活動を行い、２０２１年度は羽村市第６次長期総合計画アドバイザー、瑞穂町商工業振興推進協議会会長を務めるなど西多摩地域と関わりが深い。はじめに各自治体の魅力とＳＤＧｓの取り組みを質問した。

浜中青梅市長は「『あそぼうよ！青梅』をキーワードに市民に地域の良さを知ってもらう政策を進めている。『住んでいる人が地域の特性に合わせて交通は不便だけど自然があるから楽しい』と実感できるものにしたい」と報告。「２月には『ゼロカーボンシティ』を宣言し、企業と共に進めている。２０５０年は遠いようで近い。公用車を電気自動車にするなど身近なところからできることを推進したい」と語った。

加藤福生市長は「横田基地のあるまちで、基地沿いの洋の文化と玉川上水沿いの和の文化に色分けされたまち。自転車でまちをめぐる人も増えている。〝子育てするなら福生〟の施策を進め、経済誌が行うランキングで21年度は都内で1位になった。外国人が多く、60カ国４０００人、行政は11カ国語に対応している」と特性を紹介。東京たま広域資源循環組合の副管理者を務める立場から「西多摩をはじめ多摩地域ではゴミ袋の有料化を進めるなどゴミの分別に力を入れ、リサイクル率は40％に達している。ゴミの焼却灰をエコセメントに活用することで、最終処分場への埋め立てを現在はゼロにしている」と報告した。

橋本羽村市長は「市の面積は小さいが、都内2位の出荷高を誇る工業のものづくりの地域と玉川上水沿いの昔の面影のある地域がある。『はむらの水』をペットボトルで販売しているほどおいしい独自の水源を持っている。２０２２年度から始まる6次長期総合計画はＳＤＧｓの目標を取り込み進めることになる。企業との連携も進んでおり、日野自動車工場内の排熱を利用してスイミングセンターで利用している」と語った。

杉浦瑞穂町長は「狭山丘陵があり、農業のまちとのイメージが強いが、年間工業出荷額が６３００億円で都内1位の工業のまちという顔を持つ。まちの個性を多くの人に知って欲しい」とした上で、「ＳＤＧｓを普及させるにはまちの将来像を示すのが大事だと思っている。住民に日常の中で自然に意識し実行してもらえるよう努力したい。加藤市長が多摩のごみのリサイクル率は40％といったが、23区はゼロ％。分別すイメージが変わり、町内外の人々の意識も変えている。ＳＤＧｓ該当項目の1つ、「安全な水とトイレを世界中に」はわりと知らない人が多いようで、17項目に改めて目を向けてもらう意味もある」（杉山）などの高い評価を受けた。

みたけレースラフティングクラブは毎週、ボランティアによるリバークリーンを実施。楽しく清掃活動を行うためラフティングをしながら拾ったゴミの量を競うリバークリーンマラソンも定期的に実施する。リバークリーンツアーも行い、企業や学校の研修利用も増えている。

「川沿いの自治体を巻き込む可能性のある取り組み。川が命の源である海へつながる観点から世界へ広がる活動でもある」（小町）と期待が寄せられた。

ＧＯＮＡはサッカーとアルティメットのクラブだが、洞窟、海、川、富士登山の各キャンプを実施。ニュースポーツを集めたスポーツフェスティバル「スマスポ」も開催。ＳＤＧｓにつながるゴミ拾いや坐禅会、食育、母の日にカーネーションを贈るなど心の成長につながる取り組みにも力を入れている。

「従来のスポーツ環境の壁を地域から壊して、人が本来持っている体を動かし楽しく人生を生きるステージを、格差を生まないように展開している」（小町）などが認められた。

多摩で先行するゴミリサイクル

DUSKIN
喜びのタネをまこう
お部屋のお掃除
お庭のお手入れ
おうちのお悩みになんでも応えます。
プロのおそうじ
ServiceMASTER
緑と花のお手入れ
TotalGreen
お庭のお手入れ
エアコン清掃
ダスキンフランチャイズチェーン加盟店
ダスキン小作店
☎042-533-4506
〒205-0001 羽村市小作台2-12-1

石川酒造株式会社
福生市の気軽に遊びに行ける酒蔵
日本酒とクラフトビールを醸造する酒蔵で、直売店やレストランを併設。緑の多い癒やしの空間。
公式サイト ▶▶▷
東京都福生市熊川１番地　石川酒造　検索
季節のお酒
多満自慢 雄町 生原酒
スッキリしたあとくちの純米吟醸
人気のお米「雄町」で造る、繊細で綺麗な味の日本酒が出来上がりました。吟醸香が豊かに広がり、旨みも多く、新たな多満自慢の魅力を知っていただける仕上がりです。
お酒は 20 歳になってから。

推進に意欲 SDGsで課題に向き合う
広域連携の必要性も確認

るだけでこれだけ違うと伝えていきたい」と呼びかけた。

田村日の出町長は「自然に囲まれたまちで、30年ほど前から力を入れる福祉政策はハード、ソフト両面で充実してきた。少子化対策も進めている。84％の町民が住み続けたいまちと思ってもらっている。一方で持続可能かなどの視点から政策の見直しを行っている」と紹介。「700人が住む公共交通空白区の日の出団地に、公立阿伎留医療センター、武蔵引田駅に行くコミュニティバスを開通させ10分で結んだところ、『家に引きこもりがちだったが人が外出できた』『車に乗れなくなっても住んでいられる。将来の不安が消えた』などの声が寄せられた。SDGsの目標は自治体にとって成果を考える気づきにもなる」と訴えた。

師岡奥多摩町長は「水と緑の国立公園の中にあり、小河内ダムを守り、都民の水を確保している。前町長時代から日本一きれいな観光トイレに力を入れ、観光業者、観光客を巻き込みまちの美化活動につながっている。ただ、オーバーツーリズムの課題も出ており、心地良く遊べる環境づくりに引き続き努力したい。町内では空き家、空き店舗が増えているが、分収林や休耕地を含め活用することで財産になる。空き校舎はワーケーションなどで有効活用されている」と現状を報告した。

坂本檜原村長は「下水道整備や街灯のLED化など環境対策に取り組んできた。森林バイオマスにも目を向け、木材の活用で脱炭素化を進めたい。庁内ではSDGsの17の目標がどの課に該当するかを把握し、意識を高めていく取り組みも行っている」と紹介した。

■　■

西多摩8市町村で構成する西多摩地域広域行政圏協議会の会長を務める浜中青梅市長は「広域行政圏では体育大会の開催や図書館の共同利用を進め、最近では在宅医療・介護ガイドブックを発行してきたが、SDGsでも連携することで前進できるのではないか」と提案した。

田村日の出町長は「広域連携を望みたい。日の出山にライブカメラを設置し、動画サイトで放映しているが、この映像を御岳山のある青梅市の観光情報に載せてもらえれば、効果が高まる」と期待した。

加藤福生市長は「広域行政はSDGsでも大事になってくる。青梅、福生、あきる野にある3公立病院がそれぞれ得意な医療分野を分担し合えば、西多摩医療圏の高度医療が大きく前に進む。サッカー場、野球場、コンサート会場などを分担して建設し合えばグレードの高いものができ、来場者も多くなる」と具体例を挙げてメリットを強調した。

杉浦瑞穂町長は「車がないと移動できないのが西多摩地域。コミュニティバスの自治体間相互乗り入れを進めれば便利になり、排気ガスの削減にもつながる」と呼びかけた。

終わりにSDGs推進に対する強い決意を改めて各首長が披露。

松本教授は「子どものときからSDGSに対する教育を受けてきたSDGSネイティブの人たちに選ばれるまちになるにはどうしたらいいか、目標を立てていくことが大事。西多摩アベンジャーズとも言える7つの顔が協力し合っていくことは素晴らしい。西多摩の今後に注目したい」と締めくくった。

意見を交わす浜中青梅市長、加藤福生市長、橋本羽村市長、杉浦瑞穂町長（左から）

師岡奥多摩町長、坂本檜原村長、田村日の出町長、松本教授（左から）

「SDGsを〝道しるべ〟に西多摩地域の再構築を」
慶応大学の佐久間教授が基調講演

基調講演は、慶応義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ所属、同大大学院政策・メディア研究科の佐久間信哉特任教授が講師を務めた。SDGsの概略や政府の取り組み、先進自治体の例などを紹介し、西多摩地域のSDGs推進のヒントを探った＝写真。

大要は次の通り。SDGsは2015年9月、持続可能な地球社会へ向けた変革を誰一人として取り残さずに実現するために国連サミットで採択された2030年へ向けた17の目標と169のターゲット。原点は1972年、国連で初めて地球環境問題について議論され、同年、ローマクラブが、現在と同じ活動をしていれば100年以内に地球の成長は限界になるとの提言があった。

特徴は経済、社会、環境の3側面を統合し、別々ではなく密接に関係させて目標をしっかり数値化し、地球社会を根本から変えるもの。中でも絶対的、相対的な貧困と飢餓に終止符を打つことや気候変動の問題は待ったなしの優先目標になっている。

■

日本はSDGs推進体制をつくり、16年から進めている。自発的国家レビュー（VNR）も発表し、しっかり取り組んでいる。

19年12月には「SDGs実施指針改定版」で地方自治体に、期待される役割を示し、部課を横断した体制づくりや取り組みの必要性、地域の実情に合わせたローカルな指標を設定することを挙げている。

SDGsを活用している自治体は21年度で52％に達し、政府が選ぶ「SDGs未来都市」には全国で150を超える自治体が選定されている。

SDGsは個人や企業にも浸透しており、国民の大半がSDGsを知っていて、3分の1が内容もそれなりに理解している。普段からフェアトレード商品を購入する、フードロスをなくすなどSDGsを知らなくてもSDGs的行動を取っている人も多くなった。

幼い頃から日常生活や学校教育などでSDGsに関する言葉や知識に触れ、環境問題や社会課題に高い関心を持つSDGsネイティブも育っている。持続可能な社会の創り手となる人がマジョリティーになれば、大きな社会変革が起こる。

地域にとってのSDGsを考えた時、地方創生に当てはめて施策を推進することが可能で、都内にあって人口減少が始まるなど地方性を持つ西多摩にも有効になる。

『SDGs未来都市』に最初に選ばれた北海道下川町は、2004年ごろから経済・社会・環境の問題を統合的に解決する取り組みを行ってきて、人口減少も非常に緩やかになった。行政と住民が、どんなまちになったら素敵かを徹底的に話し合い、目標を決めて取り組んだ結果だ。

経済の縮小、少子高齢化、生活困難者の増加、空き家の増加、自治力の低下など地方が抱えるさまざまな課題は、SDGsに当てはめて取り組むとすべてつながる。今こそSDGsを道しるべとし、地域社会を再構築していくことが望ましい。